令和6事業年度
財 務 諸 表 等

日本下水道事業団

目 次

財務諸表等

財産目録	1
貸借対照表	2
損益計算書	4
行政コスト計算書	6
純資産変動計算書	7
キャッシュ・フロー計算書	8
利益の処分に関する書類	9
重要な会計方針	10
注記事項	14
附属明細書	18

令和6事業年度日本下水道事業団財産目録

令和7年3月31日現在

(単位:円)

資産の部	
区分	金額
流動資産	130,242,218,306
現金及び預金	41,591,357,277
未収収益	3,701,928
未収金	88,640,542,599
その他の流動資産	6,616,502
固定資産	8,169,930,282
有形固定資産	4,938,133,063
建物	3,901,638,754
構築物	3,422,473
工具器具備品	331,835,273
土地	617,416,563
建設仮勘定	83,820,000
無形固定資産	2,481,699,754
特許権	554,198
ソフトウェア	1,948,257,266
ソフトウェア仮勘定	532,888,290
投資その他の資産	750,097,465
投資有価証券	503,007,758
長期前払費用	2,352,793
敷金保証金	244,736,914
合 計	138,412,148,588

負債の部	
区分	金額
流動負債	113,834,100,920
未払金	110,522,167,114
前受金	2,312,482,000
賞与引当金	407,624,973
預り金	591,826,833
固定負債	9,964,678,309
退職給付引当金	3,462,561,887
資産見返負債	
資産見返補助金	591,110
資産見返防災事業費補助金	114,357,917
資産見返災害時維持修繕資金	119,443,364
資産見返施設拡充資金	6,215,494,691
資産除去債務	52,229,340
法令に基づく引当金等	2,378,442,511
工事補償引当金	775,398,017
災害時維持修繕準備金	445,634,627
施設整備拡充準備金	1,157,409,867
合 計	126,177,221,740
純資産	12,234,926,848

令和6事業年度日本下水道事業団貸借対照表
(令和7年3月31日)

(単位:円)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		41,591,357,277	
未収収益		3,701,928	
未収金		88,640,542,599	
その他の流動資産		6,616,502	
流動資産合計			130,242,218,306
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	9,951,846,283		
減価償却累計額	6,050,207,529	3,901,638,754	
構築物	136,442,139		
減価償却累計額	133,019,666	3,422,473	
工具器具備品	694,581,670		
減価償却累計額	362,746,397	331,835,273	
土地	617,416,563	617,416,563	
建設仮勘定		83,820,000	
有形固定資産合計			4,938,133,063
2 無形固定資産			
特許権	554,198		
ソフトウェア	1,948,257,266		
ソフトウェア仮勘定	532,888,290		
無形固定資産合計			2,481,699,754
3 投資その他の資産			
投資有価証券	503,007,758		
長期前払費用	2,352,793		
敷金保証金	244,736,914		
投資その他の資産合計			750,097,465
固定資産合計			8,169,930,282
資産合計			
			138,412,148,588
負債の部			
I 流動負債			
未払金		110,522,167,114	
前受金		2,312,482,000	
賞与引当金		407,624,973	
預り金		591,826,833	
流動負債合計			113,834,100,920
II 固定負債			
退職給付引当金		3,462,561,887	
資産見返負債			
資産見返補助金		591,110	
資産見返防災事業費補助金		114,357,917	
資産見返災害時維持修繕資金		119,443,364	
資産見返施設拡充資金		6,215,494,691	
資産除去債務		52,229,340	
固定負債合計			9,964,678,309
III 法令に基づく引当金等			
工事補償引当金		775,398,017	
災害時維持修繕準備金		445,634,627	
施設整備拡充準備金		1,157,409,867	
法令に基づく引当金等合計			2,378,442,511
負債合計			
			126,177,221,740

純資産の部			
I	資本金		
	地方公共団体出資金	1,275,100,000	
	資本金合計		<u>1,275,100,000</u>
II	資本剰余金		
	資本剰余金	329,140,403	
	その他行政コスト累計額	△ 711,359,590	
	減価償却相当累計額 (△)	△ 478,855,936	
	除売却差額相当累計額 (△)	△ 232,503,654	
	資本剰余金合計		<u>△ 382,219,187</u>
III	利益剰余金		
	積立金	10,905,002,151	
	当期未処分利益	437,043,884	
	利益剰余金合計		<u>11,342,046,035</u>
	純資産合計		<u>12,234,926,848</u>
	負債純資産合計		<u>138,412,148,588</u>

令和6事業年度日本下水道事業団損益計算書
(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
業務費			
受託工事費	184,995,810,664		
特定下水道工事費	185,573,720		
維持管理費	1,273,717,159		
災害支援費	6,905,163		
技術援助費	11,107,487,004		
研修業務費	246,695,928		
技術検定等業務費	41,402,404		
試験研究費	112,949,043		
海外技術的援助業務費	19,660,901		
災害時維持修繕業務費	10,460,500		
施設等整備業務費	17,113,219		
人件費	4,215,375,696		
業務費合計		<u>202,233,151,401</u>	
一般管理費			
一般管理費	553,533,111		
人件費	743,889,829		
減価償却費	710,515,026		
賞与引当金繰入	407,624,973		
退職給付引当金繰入	172,203,804		
一般管理費合計		<u>2,587,766,743</u>	
引当金等繰入			
工事補償引当金繰入	111,005,205		
災害時維持修繕準備金繰入	258,628,714		
施設整備拡充準備金繰入	623,556,868		
引当金等繰入合計		<u>993,190,787</u>	
雑損			
雑損	782,930,379		
雑損合計		<u>782,930,379</u>	
経常費用合計			<u>206,597,039,310</u>
経常収益			
業務収入			
受託工事収入	191,295,970,200		
特定下水道工事収入	92,315,000		
維持管理受託収入	1,334,787,257		
災害支援収入	54,263,000		
技術援助受託収入	12,618,301,000		
受講料収入	332,257,637		
技術検定等収入	81,309,320		
試験研究受託収入	103,646,250		
海外技術的援助受託収入	41,920,424		
業務収入合計		<u>205,954,770,088</u>	
補助金等収益			
国庫補助金等収益	108,390,000		
補助金等収益合計		<u>108,390,000</u>	
災害時維持修繕準備金収益			
災害時維持修繕準備金収益	10,460,500		
災害時維持修繕準備金収益合計		<u>10,460,500</u>	
施設整備拡充準備金収益			
施設整備拡充準備金収益	17,113,219		
施設整備拡充準備金収益合計		<u>17,113,219</u>	
資産見返戻入			
資産見返補助金戻入	58,840		
資産見返防災事業費補助金戻入	642,083		
資産見返災害時維持修繕資金戻入	670,636		
資産見返施設拡充資金戻入	623,556,868		
資産見返戻入合計		<u>624,928,427</u>	

財務收益			
受取利息	15,081,677		
財務收益合計		<u>15,081,677</u>	
雑益			
雑益	313,335,517		
雑益合計		<u>313,335,517</u>	
經常収益合計			<u>207,044,079,428</u>
經常利益			<u>447,040,118</u>
臨時損失			
減損損失	45,043,330		
臨時損失合計		<u>45,043,330</u>	<u>45,043,330</u>
臨時利益			
固定資産売却益	35,047,096		
臨時利益合計		<u>35,047,096</u>	<u>35,047,096</u>
当期純利益			<u>437,043,884</u>

行政コスト計算書
(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位：円)

I 損益計算書上の費用		
業務費	202,233,151,401	
一般管理費	2,587,766,743	
引当金等繰入	993,190,787	
雑損	782,930,379	
臨時損失	45,043,330	
損益計算書上の費用合計		<u>206,642,082,640</u>
II その他行政コスト		
その他行政コスト合計		<u>0</u>
III 行政コスト		<u>206,642,082,640</u>

純資産変動計算書
(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位:円)

	I 資本金		II 資本剰余金				III 利益剰余金(又は繰越欠損金)				純資産合計
	地方公共団体出 資金	資本金合計	資本剰余金	その他行政コスト累計額		資本剰余金合計	積立金	当期末処分利益(又は 当期末処理損失)	うち当期純利益(又は 当期純損失)	利益剰余金 (又は繰越欠損金) 合計	
				減価償却相当 累計額(△)	除売却差額相当 累計額(△)						
当期首残高	1,275,100,000	1,275,100,000	329,140,403	△ 478,855,936	△ 232,503,854	△ 382,219,187	10,797,153,756	107,848,395	-	10,905,002,151	11,797,882,864
当期変動額											
I 資本金の当期変動額											
II 資本剰余金の当期変動額											
III 利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額							107,848,395	329,195,489	437,043,884	437,043,884	437,043,884
(1) 利益の処分又は損失の処理											
利益処分による積み立て							107,848,395	△ 107,848,395			
(2) その他											
当期純利益(又は当期純損失)								437,043,884	437,043,884	437,043,884	437,043,884
当期変動額合計	0	0	0	0	0	0	107,848,395	329,195,489	437,043,884	437,043,884	437,043,884
当期末残高	1,275,100,000	1,275,100,000	329,140,403	△ 478,855,936	△ 232,503,854	△ 382,219,187	10,905,002,151	437,043,884	437,043,884	11,342,046,035	12,234,926,848

キャッシュ・フロー計算書
(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務支出	△ 197,120,183,108
人件費支出	△ 5,513,527,037
その他の業務支出	△ 669,064,407
業務収入	217,661,059,211
国庫補助金等収入	98,000,000
その他の業務収入	269,190,288
消費税等支払額	△ 1,045,140,200
小計	13,680,334,747
利息の受取額	13,049,300
業務活動によるキャッシュ・フロー	13,693,384,047

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 129,279,096
有形固定資産の売却による収入	176,617,744
無形固定資産の取得による支出	△ 1,211,017,500
敷金保証金の差入による支出	△ 8,136,100
敷金保証金の回収による収入	4,213,900
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,167,601,052

III 資金増加額	12,525,782,995
IV 資金期首残高	29,065,574,282
V 資金期末残高	41,591,357,277

利益の処分に関する書類
(令和7年6月17日)

(単位：円)

I	当期末処分利益		437,043,884
	当期純利益	437,043,884	
II	利益処分額		
	積立金	<u>437,043,884</u>	<u>437,043,884</u>

重要な会計方針

財務諸表等の作成基準

本財務諸表等は国土交通大臣に提出するため、日本下水道事業団法、日本下水道事業団法施行令、日本下水道事業団法施行規則、日本下水道事業団会計規程、日本下水道事業団会計規程実施細則及び我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に従い作成されています。

受託業務に係る費用・収益、工事補償引当金、災害時維持修繕準備金及び資産見返災害時維持修繕資金、並びに施設整備拡充準備金及び資産見返施設拡充資金の会計処理については、事業団特有の処理が採用されており、これらについては、重要な会計方針に記載されています。

本財務諸表の作成に当たり採用した重要な会計方針は、以下のとおりです。

1. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

なお、主な資産の耐用年数は次のとおりです。

建物	5年～47年
構築物	5年～30年
工具器具備品	4年～15年

また、特定の資産（日本下水道事業団法施行規則第6条）の減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、主な無形固定資産の耐用年数は次のとおりです。

特許権	8年
-----	----

また、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいています。

2. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

役職員へ支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の勤務に係る部分を計上しています。

(2) 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しています。

また、役員への退職手当の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を退職給付引当金に含めています。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっています。

過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額を発生当事業年度から費用処理しています。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしています。

3. 受託業務に係る費用・収益の認識基準

(1) 受託業務に係る費用の認識基準

受託業務に係る費用である請負代金又は業務委託料（以下、「請負代金等」という。）については、日本下水道事業団会計規程第23条、第27条及び第28条、日本下水道事業団会計規程実施細則第1条の2第2号、第17条、第33条の2及び第46条に従い、次の各号により算出した額により認識しています。

① 請負代金等が前金払の場合

2事業年度以上にわたる契約の場合は、当該事業年度の出来高予定額（業務委託契約の場合は、履行高予定額。以下同じ。）×前金払の割合

② 請負代金等が部分払の場合

イ 2事業年度以上にわたる契約に係る既済部分にあつては、その既済部分に対する代価又は出来高予定額のいずれか少ない金額× $9/10$ －既済部分に相応する前払金額－支払済部分払額

ロ イにかかわらず、性質上可分の請負工事又は設計についての請負契約に係る完済部分について部分払をする（指定部分払）場合は、指定部分に相応する請負代金等額× $10/10$ －既済部分に相応する前払金額－支払済部分払額

③ 請負代金等が完成払の場合

イ 単年度契約の場合は、請負代金等額

ロ 2事業年度以上にわたる契約の場合は、請負代金等額－支払済総額

(2) 受託業務に係る収益の認識基準

受託業務に係る収益である受託費については、日本下水道事業団会計規程第18条、日本下水道事業団会計規程実施細則第1条の2第1号、第13条及び第13条の2に従い、重要な会計方針 3（1）受託業務に係る費用の認識基準に基づき算出された受託業務に係る費用額に、受託業務費用負担細則（昭和51年2月12日達第6号）第2条に定める管理諸費を加えた額により認識しています。

4. 法令に基づく引当金等の計上根拠及び計上方法

(1) 工事補償引当金

日本下水道事業団法施行規則第5条の規定により、地方公共団体等からの委託に基づき建設する終末処理場等について、完成した施設に係る瑕疵補修等の費用に充てるため、日本下水道事業団会計規程第45条の6に基づき、当該事業年度に得た受託工事収入（日本下水道事業団法第4章第2節の規定による特定下水道工事の代行を含む）の総額に当該年度から過去10年間の受託工事収入に対する保証及び補修工事の発生率を乗じた額を工事補償引当金繰入額として計上しています。工事補償引当金の累計額は、上記基準により算出した当年度以前10年間の工事補償引当金繰入額の総額を上限としています。

(2) 災害時維持修繕準備金

日本下水道事業団法施行規則第5条に規定された引当金で、災害時維持修繕協定に基づく協定下水道施設の維持又は修繕に要する将来の支出に充てるため、日本下水道事業団会計規程第45条の6に基づき、災害時維持修繕準備金計画に基づく必要額を計上しています。

(3) 施設整備拡充準備金

日本下水道事業団法施行規則第5条に規定された引当金で、業務に必要なソフトウェア、試験研修施設等の整備拡充に充てるため、日本下水道事業団会計規程第45条の6に基づき、DX推進基本計画及び研修センター・技術開発実験施設の長期保全計画に基づく必要額を計上しています。

(参考)

○日本下水道事業団会計規程(昭和48年3月9日 規程第8号)

(法令に基づく引当金等)

第45条の6 法令に基づく引当金等は規則第5条第3項に規定する工事補償引当金、災害時維持修繕準備金及び施設整備拡充準備金とする。

- 2 工事補償引当金については、事業団が地方公共団体等から建設の委託を受けた終末処理場等の工事等によって生じる損害の回復又は契約不適合による補修等に要する費用の財源に充てるために必要な金額を、毎事業年度末日現在で積み立てるものとし、その累計額は、次項の規定により算出した当該事業年度以前10年間の工事補償引当金繰入の額の総額(第6項において「上限額」という。)を超えないものとする。
- 3 工事補償引当金繰入の額(次項において「繰入の額」という。)は、当該事業年度に得た地方公共団体等からの終末処理場等の建設等の受託(法第4章第2節の規定による特定下水道工事の代行を含む。以下この項において同じ。)による収入の総額に、補修等発生率(当該事業年度の末日から起算して過去10年間に行った当該終末処理場等の建設の受託に伴う補修及び損害賠償に要した費用の総額を当該事業年度の前事業年度の末日から起算して過去10年間に得た地方公共団体等からの終末処理場等の建設等の受託による収入の総額で除したものをいう。)を乗じて得た金額とする。
- 4 前項の規定により算出した繰入の額を繰入れた場合における当該事業年度末の工事補償引当金の累計額(以下この項において「算定累計額」という。)が上限額を超える場合は、前項の規定にかかわらず、当該事業年度の繰入の額は、前項の規定により算出した額から算定累計額が上限額を超過した額を控除した額(その額が負数となる場合は0)とするものとする。
- 5 災害時維持修繕準備金については、災害時維持修繕協定に基づく協定下水道施設の維持又は修繕に要する将来の支出に充てるために必要な金額を、毎事業年度末日現在で積み立てるものとする。
- 6 施設整備拡充準備金については、業務に必要なソフトウェア、試験研修施設等の整備拡充の財源に充てるために必要な金額を、毎事業年度末日現在で積み立てるものとする。

○日本下水道事業団会計規程実施細則(昭和57年5月18日 達第10号)

(災害時維持修繕準備金)

第54条の2 規程45条の6第5項に規定する災害時維持修繕準備金の繰入は、毎年度の利息収入及び雑収入の収入決定済額とする。

- 2 前項の規定にかかわらず、災害時維持修繕準備金を繰り入れた結果、規程第48条に定める経常費用の額は規程第49条に定める経常収益の額を超えないものとする。

(施設整備拡充準備金)

第54条の3 規程第45条の6第6項に規定する施設整備拡充準備金の繰入は、次の額の合計額とする。

- 一 試験研修施設等に係る固定資産の毎年度の減価償却費の額に相当する額
- 二 業務に必要なソフトウェアの毎年度の減価償却費の額に相当する額
- 2 前項の規定にかかわらず、施設整備拡充準備金を繰り入れた結果、規程第48条に定める経常費用の額は規程第49条に定める経常収益の額を超えないものとする。

5. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法によっています。

6. リース取引の処理方法

リース取引については、そのすべてが総額が300万円未満の取引であり、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

7. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

8. 資産見返災害時維持修繕資金及び資産見返施設拡充資金の会計処理

資産見返災害時維持修繕資金及び資産見返施設拡充資金の計上は、それぞれ日本下水道事業団会計規程第45条の4及び第45条の5の規定によっています。

(参考)

○日本下水道事業団会計規程(昭和48年3月9日 規程第8号)

(資産見返災害時維持修繕資金)

第45条の4 資産見返災害時維持修繕資金は、災害時維持修繕協定に基づく協定下水道施設の維持又は修繕に際し、第45条の6に規定する災害時維持修繕準備金により取得した固定資産の価額に相当する額とし、毎事業年度末において当該固定資産の毎事業年度の減価償却の額に相当する額を減額する。

(資産見返施設拡充資金)

第45条の5 資産見返施設拡充資金は、試験研修施設等の整備拡充に際し、次条に規定する施設整備拡充準備金により取得した固定資産の価格に相当する額とし、毎事業年度末において当該固定資産の毎事業年度の減価償却の額に相当する額を減額する。

9. 重要な会計上の見積り

該当事項はありません。

注記事項

1. 貸借対照表関係

その他行政コスト累計額のうち、出資を財源に取得した資産に係る金額
711,359,590 円

2. 損益計算書関係

該当事項はありません。

3. 行政コスト計算書関係

(1) 日本下水道事業団の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	206,642,082,640 円
自己収入等	△ 206,934,988,505 円
機会費用	65,185,629 円
日本下水道事業団の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	△ 227,720,236 円

(2) 機会費用の計上方法

(i) 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引から生ずる機会費用の計算方法

事務所借り上げ料において、類似周辺民間施設との賃貸料金の差

(ii) 地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率

令和7年3月31日長期国債利回り(10年 1.485%)

(iii) 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法
(対象者 124名)

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、日本下水道事業団での勤務期間に対応する部分について、日本下水道事業団職員給与規程に定める日本下水道事業団職員退職手当支給規程等を参考に計算しています。

4. キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	41,591,357,277 円
資金期末残高	41,591,357,277 円

5. 固定資産の減損関係

(1) 減損の認識

減損を認識した資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位：円)

用途	種類	場所	帳簿価額	減損額
職員用宿舎	土地	埼玉県さいたま市	26,845,250	10,250,567
	建物		20,510,428	7,705,111
職員用宿舎	土地	埼玉県さいたま市	11,454,102	901,952
	建物		6,347,700	499,850
職員用宿舎	土地	埼玉県三郷市	26,738,824	14,861,344
	建物		16,934,854	9,412,334
職員用宿舎	土地	千葉県船橋市	11,025,272	789,846
	建物		8,686,900	622,326
総額				45,043,330

減損の認識に至った経緯等
 令和4事業年度において全ての職員用宿舎を売却することを決定していますが、減損の認識を行った上記資産については当事業年度において空き室となったことから使用しない決定がなされたため、減損を認識しました。

回収可能サービス価額
 減損の対象とした上記資産については、使用しないという決定をいたしましたので、回収可能サービス価額を正味売却価額とし、その算定にあたっては、不動産鑑定士による鑑定評価額を基礎として減損額を計上しました。

(2) 減損の認識に至らなかったもの
 役職員の多様なニーズへの対応を目的として令和4事業年度において売却することを決定しており、保有している全ての職員用宿舎について減損の兆候を識別していますが、使用しなくなる日は退去日の翌日としているため、以下の一部の宿舎は現に職員が入居して使用していることから減損の認識には至っていません。

(単位：円)

用途	種類	場所	帳簿価額	回収可能サービス価額	減損額
職員用宿舎	土地	埼玉県さい	103,566,738	36,564,944	67,001,794
	建物	たま市等	42,373,587	54,033,760	0
職員用宿舎	土地	埼玉県さい	61,457,174	24,254,617	37,202,557
	建物	たま市等	39,307,845	31,637,850	7,669,995
総額			246,705,344	146,491,171	111,874,346

(注) 帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額は将来の使用しなくなる日における見込額を計算しています。また、回収可能サービス価額は職員用宿舎の固定資産税評価額を基礎として計算しています。

6. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型制度である退職一時金制度を採用しており、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しています。

(2) 退職給付債務に関する事項

①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	3,713,968,676 円
勤務費用	215,460,306 円
数理計算上の差異の当期発生額	△ 803,801,501 円
退職給付の支払額	△ 129,720,152 円
期末における退職給付債務	2,995,907,329 円

②退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の未積立退職給付債務	2,995,907,329 円
小計	2,995,907,329 円
未認識数理計算上の差異	388,789,714 円
未認識過去勤務費用	77,864,844 円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,462,561,887 円
退職給付引当金	3,462,561,887 円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,462,561,887 円

(3) 退職給付費用に関する事項

勤務費用	215,460,306 円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	41,686,963 円
過去勤務費用の当期の費用処理額	△ 84,943,465 円
退職給付費用	172,203,804 円

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しています。）

割引率 1.70 %

(注) 前事業年度末に用いた割引率は0.00%ですが、当事業年度において割引率を再検討した結果、割引率の変動が退職給付債務に重要な影響を及ぼすと判断しましたので、期末の割引率を1.70%に変更しています。

(5) その他退職給付に関する事項

過去勤務費用は定年延長による退職給付債務の増減を計算しています。

7. 重要な債務負担行為

翌事業年度以降に支払いを予定している債務負担行為額 214,878,608,827 円

終末処理場等の建設事業

令和2事業年度契約	1,374,054,000 円
令和3事業年度契約	26,825,425,000 円
令和4事業年度契約	20,494,741,300 円
令和5事業年度契約	52,041,132,000 円
令和6事業年度契約	113,315,573,800 円
合計	214,050,926,100 円

物品の借り入れ又は役務の提供

令和4事業年度契約	74,140,000 円
令和5事業年度契約	342,207,509 円
令和6事業年度契約	411,335,218 円
合計	827,682,727 円

8. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金及び公債に限定し、資金調達については受託業務収入等により事業実施の財源が適宜手当されているため、金融機関等からの資金調達は行っていません。

未収金は、1年以内の入金期日であり、未収金に係る取引相手の信用リスクについて、取引先の入金状況を定期的に確認し、取引先ごとに期日及び残高を管理することでリスクの低減を図っています。

未払金は、1年以内の支払期日となっています。

(2) 金融商品の時価に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。また、現金は注記を省略しており、預金、未収金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しています。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
投資有価証券 満期保有目的の債券 地方債等	503,007,758	479,400,000	△ 23,607,758

(注1) 投資有価証券は、満期保有目的の債券であり、満期までの金利変動による価格変動のリスクを認める必要がないことから、償却原価法に基づいて算定した当該帳簿価額を貸借対照表に計上しています。なお、本債券の時価については、取引金融機関から提示された価格によっています。

(注2) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明
 金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しています。
 レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価
 レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定
 レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価
 時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しています。

投資有価証券

地方債等の時価は市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しています。

9. 資産除去債務

(1) 資産除去債務の概要

事務所の不動産賃貸借に伴う原状回復義務です。

(2) 資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年～22年と見積り、割引率は0.133%～5.583%を使用して資産除去債務の金額を計算しています。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

(単位：円)

期首残高	51,906,787
有形固定資産の取得に伴う増加額	0
時の経過による調整額	322,553
資産除去債務の履行による減少額	0
期末残高	52,229,340

10. 収益認識に関する開示

当法人は、会計基準第86における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しています。

11. 重要な後発事象

該当事項はありません。

12. その他当法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

当法人は、令和6年12月20日付で工事目的物の瑕疵に関する訴訟を提起され、令和7年1月28日に訴状を受領しました。

令和4年1月に当法人が仙台市に引き渡した工事目的物（仙台市南蒲生浄化センター4号汚泥焼却施設）において、同年2月に、運転中に火災事故が発生しました。この事故に対して、仙台市は、施設の瑕疵であるとして当法人に損害賠償を求めています。

当法人は、当法人が引き渡した工事目的物に瑕疵は一切無いものとして、その見解の正当性を主張していく方針です。

なお、訴訟の結果によっては損失が発生する可能性があります。現時点でその影響額を合理的に見積ることは困難であるため財務諸表には計上していません。

附属明細書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費及び減損損失累計額の明細
 (1) 固定資産の取得、処分、減価償却費及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期 増加額	当期 減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失 累計額	差引 当期末残高	摘要
						当期償却額			
有形固定 資産(減 価償却 費)	建物	9,699,335,304	19,165,648	245,510,611	9,472,990,341	5,571,351,593	216,103,459	0	3,901,638,748
	構築物	135,779,675	662,464	0	136,442,139	133,019,666	2,378,848	0	3,422,473
	工具器具備品	449,979,141	270,808,977	26,206,448	694,581,670	362,746,397	46,973,456	0	331,835,273
	計	10,285,094,120	290,637,089	271,717,059	10,304,014,150	6,067,117,656	265,455,763	0	4,236,896,494
有形固定 資産(減 価償却相 当額)	建物	478,855,942	0	0	478,855,942	478,855,936	0	0	6
	計	478,855,942	0	0	478,855,942	478,855,936	0	0	6
非償却資 産	土地	742,424,347	0	125,007,784	617,416,563	-	-	0	617,416,563
	計	742,424,347	0	125,007,784	617,416,563	-	-	0	617,416,563
有形固定 資産合計	建物	10,178,191,246	19,165,648	245,510,611	9,951,846,283	6,050,207,529	216,103,459	0	3,901,638,754
	構築物	135,779,675	662,464	0	136,442,139	133,019,666	2,378,848	0	3,422,473
	工具器具備品	449,979,141	270,808,977	26,206,448	694,581,670	362,746,397	46,973,456	0	331,835,273
	土地	742,424,347	0	125,007,784	617,416,563	0	0	0	617,416,563
	計	11,506,374,409	290,637,089	396,724,843	11,400,286,655	6,545,973,592	265,455,763	0	4,854,313,063
無形固定 資産	特許権	6,401,172	0	0	6,401,172	5,846,974	530,458	0	554,198
	ソフトウェア	1,105,699,104	1,991,275,550	0	3,096,974,654	1,148,717,388	439,013,280	0	1,948,257,266
	計	1,112,100,276	1,991,275,550	0	3,103,375,826	1,154,564,362	439,543,738	0	1,948,811,464
建設仮勘 定	建設仮勘定	0	83,820,000	0	83,820,000	-	-	0	83,820,000
	計	0	83,820,000	0	83,820,000	-	-	0	83,820,000
ソフトウ エア仮勘 定	ソフトウェア仮勘定	1,835,855,340	677,308,500	1,980,275,550	532,888,290	-	-	0	532,888,290
	計	1,835,855,340	677,308,500	1,980,275,550	532,888,290	-	-	0	532,888,290
投資その 他の資産	投資有価証券	503,296,138	0	288,380	503,007,758	-	-	-	503,007,758
	長期前払費用	9,162,439	0	6,809,646	2,352,793	-	-	-	2,352,793
	敷金保証金	240,814,714	8,136,100	4,213,900	244,736,914	-	-	-	244,736,914
	計	753,273,291	8,136,100	11,311,926	750,097,465	-	-	-	750,097,465

注) ソフトウェアの当期増加額の内訳は、プロジェクト管理システム(1,183,215,550円)及び工事積算システム(797,060,000円)等です。

(2) 固定資産の取得、処分、減価償却費及び減損損失累計額の財源別明細

(単位：円)

財源	資産の種類	期首残高	当期 増加額	当期 減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失 累計額	差引 当期末残高	摘要
							当期償却額			
地方公共 団体出資 金	建物	478,855,942	0	0	478,855,942	478,855,936	0	0	6	
	土地	67,917,217	0	0	67,917,217	0	0	0	67,917,217	
	計	546,773,159	0	0	546,773,159	478,855,936	0	0	67,917,223	
国庫補助 金	建物	60,025,060	0	0	60,025,060	59,933,978	58,832	0	91,082	
	構築物	8,540,000	0	0	8,540,000	8,539,998	0	0	2	
	工具器具備品	71,803,095	0	9,966,360	61,836,735	61,336,709	0	0	500,026	
	計	140,368,155	0	9,966,360	130,401,795	129,810,685	58,832	0	591,110	
下水道防 災事業費 補助金	工具器具備品	0	115,000,000	0	115,000,000	642,083	642,083	0	114,357,917	
	計	0	115,000,000	0	115,000,000	642,083	642,083	0	114,357,917	
出資金、 補助金等 合計	建物	538,881,002	0	0	538,881,002	538,789,914	58,832	0	91,088	
	構築物	8,540,000	0	0	8,540,000	8,539,998	0	0	2	
	工具器具備品	71,803,095	115,000,000	9,966,360	176,836,735	61,978,792	642,083	0	114,857,943	
	土地	67,917,217	0	0	67,917,217	0	0	0	67,917,217	
	計	687,141,314	115,000,000	9,966,360	792,174,954	609,308,704	700,915	0	182,866,250	
災害時維 持修繕準 備金	工具器具備品	0	120,114,000	0	120,114,000	670,636	670,636	0	119,443,364	
	計	0	120,114,000	0	120,114,000	670,636	670,636	0	119,443,364	
施設整備 拡充準備 金	建物	8,297,867,207	7,182,230	0	8,305,049,437	4,640,007,509	195,576,586	0	3,665,041,928	
	構築物	125,673,581	662,464	0	126,336,045	122,913,575	2,378,848	0	3,422,470	
	工具器具備品	191,776,553	4,923,981	0	196,700,534	159,560,506	23,984,798	0	37,140,028	
	土地	384,475,432	0	0	384,475,432	0	0	0	384,475,432	
	ソフトウェア	914,907,514	1,980,275,550	0	2,895,183,064	996,435,089	401,616,636	0	1,898,747,975	
	建設仮勘定	0	83,820,000	0	83,820,000	0	0	0	83,820,000	
	ソフトウェア仮勘 定	1,835,855,340	671,742,500	1,980,275,550	527,322,290	0	0	0	527,322,290	
	計	11,750,555,627	2,748,606,725	1,980,275,550	12,518,886,802	5,918,916,679	623,556,868	0	6,599,970,123	
その他	建物	1,341,443,037	11,983,418	245,510,611	1,107,915,844	871,410,106	20,468,041	0	236,505,738	
	構築物	1,566,094	0	0	1,566,094	1,566,093	0	0	1	
	工具器具備品	186,399,493	30,770,996	16,240,088	200,930,401	140,536,463	21,675,939	0	60,393,938	
	土地	290,031,698	0	125,007,784	165,023,914	0	0	0	165,023,914	
	特許権	6,401,172	0	0	6,401,172	5,846,974	530,458	0	554,198	
	ソフトウェア	190,791,590	11,000,000	0	201,791,590	152,282,299	37,396,644	0	49,509,291	
	ソフトウェア仮勘 定	0	5,566,000	0	5,566,000	0	0	0	5,566,000	
	投資有価証券	503,296,138	0	288,380	503,007,758	0	0	0	503,007,758	
	長期前払費用	9,162,439	0	6,809,646	2,352,793	0	0	0	2,352,793	
	敷金保証金	240,814,714	8,136,100	4,213,900	244,736,914	0	0	0	244,736,914	
計	2,769,906,375	67,456,514	398,070,409	2,439,292,480	1,171,641,935	80,071,082	0	1,267,650,545		
有形固定 資産合計	建物	10,178,191,246	19,165,648	245,510,611	9,951,846,283	6,050,207,529	216,103,459	0	3,901,638,754	
	構築物	135,779,675	662,464	0	136,442,139	133,019,666	2,378,848	0	3,422,473	
	工具器具備品	449,979,141	270,808,977	26,206,448	694,581,670	362,746,397	46,973,456	0	331,835,273	
	土地	742,424,347	0	125,007,784	617,416,563	0	0	0	617,416,563	
	計	11,506,374,409	290,637,089	396,724,843	11,400,286,655	6,545,973,592	265,455,763	0	4,854,313,063	
無形固定 資産合計	特許権	6,401,172	0	0	6,401,172	5,846,974	530,458	0	554,198	
	ソフトウェア	1,105,699,104	1,991,275,550	0	3,096,974,654	1,148,717,388	439,013,280	0	1,948,257,266	
	計	1,112,100,276	1,991,275,550	0	3,103,375,826	1,154,564,362	439,543,738	0	1,948,811,464	

注) ソフトウェアの当期増加額の内訳は、プロジェクト管理システム(1,183,215,550円)及び工事積算システム(797,060,000円)等です。

2. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的の債券					
政府保証第255回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	304,167,000	300,000,000	302,193,311	-	
兵庫県第25回20年公募公債	201,546,000	200,000,000	200,814,447	-	
計	505,713,000	500,000,000	503,007,758	-	

3. 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	352,714,890	407,624,973	352,714,890	0	407,624,973	

4. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	3,713,968,676	△ 588,341,195	129,720,152	2,995,907,329	
退職一時金に係る債務	3,713,968,676	△ 588,341,195	129,720,152	2,995,907,329	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	△ 293,890,441	41,686,963	△ 718,858,036	466,654,558	
退職給付引当金	3,420,078,235	△ 546,654,232	△ 589,137,884	3,462,561,887	

5. 法令に基づく引当金等の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
工事補償引当金	878,958,544	111,005,205	214,565,732	775,398,017	根拠法令並びに引当て基準及び取崩し基準 日本下水道事業団法施行規則第5条 日本下水道事業団会計規程第45条の6 日本下水道事業団会計規程実施細則第54条の2 日本下水道事業団会計規程実施細則第54条の3
災害時維持修繕準備金	317,580,413	258,628,714	130,574,500	445,634,627	
施設整備拡充準備金	1,317,322,893	623,556,868	783,469,894	1,157,409,867	
計	2,513,861,850	993,190,787	1,128,610,126	2,378,442,511	

注) 工事補償引当金の当期減少額の内訳は、工事補修費 51,131,300円及び工事保証費 163,434,432円です。

注) 災害時維持修繕準備金の当期減少額の内訳は、初動支援等旅費 21,500円、初動支援等庁費 10,439,000円及び

災害支援施設等整備費 120,114,000円です。

注) 施設整備拡充準備金の当期減少額の内訳は、施設等整備費 783,469,894円です。

6. 資本剰余金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
地方共同法人移行時資本剰余金	329,140,403	0	0	329,140,403	
減価償却相当累計額	△ 478,855,936	0	0	△ 478,855,936	
除売却差額相当累計額	△ 232,503,654	0	0	△ 232,503,654	
計	△ 382,219,187	0	0	△ 382,219,187	

7. 国等からの財源措置の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳		摘要
		資産見返補助金等	収益計上	
国庫補助金	108,390,000	0	108,390,000	
下水道防災事業費補助金	115,000,000	115,000,000	0	
計	223,390,000	115,000,000	108,390,000	

8. 資産除去債務の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
契約上の原状回復義務	51,906,787	322,553	0	52,229,340	

9. 役員及び職員等の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(2,820) 120,319	(1) 8	4,094	1
職 員 等	5,191,661	540	125,625	20
合 計	(2,820) 5,311,980	(1) 548	129,719	21

注) 支給人員数は、当期の平均人員数によっています。

支給額は単位未満切捨てています。

()書きは、非常勤役員

役員給与基準の概要

役員の給与については、日本下水道事業団役員給与規程に基づき支給しています。

役員退職手当の概要

役員の退職手当については、日本下水道事業団役員退職手当支給規程に基づき支給しています。

職員給与基準の概要

職員の給与については、日本下水道事業団職員給与規程に基づき支給しています。

職員退職手当の概要

職員の退職手当については、日本下水道事業団職員退職手当支給規程に基づき支給しています。